



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所

コード番号 4307 URL <https://www.nri.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 此本 臣吾

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 榊原 大史 TEL 03-5533-2111

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	362,065	6.8	58,865	6.5	57,539	7.0	37,886	5.0	37,662	5.0	44,525	6.5
2023年3月期第2四半期	339,054	16.1	55,268	2.5	53,753	0.4	36,067	△1.7	35,857	△1.8	41,822	12.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	64.13	64.09
2023年3月期第2四半期	60.71	60.63

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	861,482	389,637	386,535	44.9
2023年3月期	838,224	402,406	399,006	47.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00
2024年3月期	—	24.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	26.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P.7～8の「1.(3) 連結業績予想等に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	735,000	6.2	120,000	7.3	118,000	8.8	80,000	4.8	136.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P.7～8の「1.(3) 連結業績予想等に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	594,167,042株	2023年3月期	593,652,242株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	13,261,116株	2023年3月期	1,959,169株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	587,309,169株	2023年3月期2Q	590,655,153株

(注) N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (2) 決算補足説明資料は、本決算短信と同時に T D n e t で開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載します。また、本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会での説明資料についても、併せて当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3) 連結業績予想等に関する定性的情報	P. 7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 9
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
3. 補足情報	P. 19
生産、受注及び販売の実績	P. 19

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	339,054	362,065	23,011	6.8%
海外売上収益	62,997	60,504	△2,493	△4.0%
海外売上収益比率	18.6%	16.7%	△1.9P	—
事業利益	53,029	58,865	5,835	11.0%
営業利益	55,268	58,865	3,596	6.5%
営業利益率	16.3%	16.3%	△0.0P	—
E B I T D A マージン	22.2%	23.0%	0.8P	—
税引前四半期利益	53,753	57,539	3,786	7.0%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	35,857	37,662	1,805	5.0%

(注)1. 事業利益は、営業利益から一時的要因(のれん減損及び固定資産減損等)を除いたものであり、恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

2. E B I T D A マージン = E B I T D A (営業利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損 ± 一時的要因) ÷ 売上収益

当第2四半期累計(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)の世界経済は、世界的な金融引締めに伴う影響や物価上昇等による景気の下振れリスクが懸念されています。日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により景気は緩やかに回復しています。情報システム投資については、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に引き続き活況を呈しています。一方、世界的な金融引締め等が続く中で海外景気の下振れが国内景気に及ぼすリスクに加え、急激な為替変動、物価の上昇など先行き不透明な状況が続いています。また、今後の業績の変調によっては企業投資が絞られる可能性もあります。

このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングからITソリューションまで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。

当社グループは、長期経営ビジョン「NRI Group Vision 2030」の実現に向け、2023年4月に前半3か年の「NRIグループ中期経営計画(2023-2025)」(以下「中計2025」という。)を策定しました。中計2025では、コアビジネス領域、DX進化、グローバル、マネジメントの4つの領域でそれぞれ成長戦略の柱を掲げており、顧客との価値共創を通じて、当社グループの持続的成長と持続可能な未来社会づくりを目指します。

中計2025の成長戦略の柱

- (1) コアビジネス領域：コンソリューション(ビジネスITを企画・構想する段階からコンサルティングとソリューションが並走し、顧客に継続的に価値を創出するビジネスモデル)で顧客との価値創造をさらに深める「コア領域の深化・拡大」と、ビジネスプラットフォーム拡大と抜本的な生産革新で圧倒的な競争力と高付加価値を実現する「コア領域の進化」を同時に実現
- (2) DX進化：顧客の業務プロセス変革・インフラ変革(DX1.0)、ビジネスモデルそのものの変革(DX2.0)に加え、企業や産業を超えて社会にインパクトをもたらすDX3.0に挑戦
- (3) グローバル：日本・アジア、豪州に加え、巨大かつ高い成長力をもつ市場である北米への展開を通じ、世界3極での事業運営に向けた体制を整備
- (4) マネジメント：人的資本の拡充と、サステナビリティ経営や環境対応を強化し、経営基盤を盤石化

当社グループの当第2四半期累計の売上収益は、全てのセグメントで増加し、362,065百万円(前年同期比6.8%増)となりました。売上原価は233,692百万円(同5.5%増)、売上総利益は128,373百万円(同9.3%増)、販売費及び一般管理費は69,145百万円(同7.1%増)となりました。前年同期に計上した横浜野村ビルの信託受益権に係る固定資産売却益2,238百万円の反動や、海外事業の収益性低下及び豪州買収会社の条件付対価(※1)の公正価値変動に伴う費用878百万円等があったものの、国内事業を中心にコアビジネス領域やDX案件が引き続き好調であったため、営業利益は58,865百万円(同6.5%増)となりました。営業利益率は16.3%(同0.0ポイント減)、EBITDAマージンは23.0%(同0.8ポイント増)となりました。

※1 条件付対価：M&Aにおける購入対価の調整方法の一つであり、クロージング時における購入対価支払に加えて、その後一定期間内における対象会社の業績指標の目標達成度合い等に応じて追加購入対価を支払う仕組み。

<自己株式の取得>

2023年4月27日開催の取締役会において、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式の取得を決定しました。

取得する株式の総数は20,000,000株(上限)(2023年3月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.38%)、株式の取得価額の総額は50,000百万円(上限)、取得期間は2023年5月17日から2023年11月30日までとし、取得の方法は東京証券取引所における市場買付け(自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け(ただし、2023年5月29日から2023年7月27日までの間と当社の各四半期決算発表日の翌営業日より10営業日の間は取得を行わない。))としています。当第2四半期累計において、自己株式の取得(6,977,800株、27,784百万円)を行いました。

また、2023年4月27日開催の取締役会において、信託型従業員持株インセンティブ・プランの再導入を決議し、当第2四半期累計において、NR I グループ社員持株会専用信託が自己株式の取得(4,657,400株、17,917百万円)を行いました。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上収益には内部売上収益を含む。)は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	21,077	24,470	3,393	16.1%
	営業利益	4,911	5,773	861	17.5%
	営業利益率	23.3%	23.6%	0.3P	—
金融ITソリューション	売上収益	164,721	173,501	8,779	5.3%
	営業利益	23,283	26,374	3,091	13.3%
	営業利益率	14.1%	15.2%	1.1P	—
産業ITソリューション	売上収益	137,549	143,185	5,636	4.1%
	営業利益	13,396	12,321	△1,075	△8.0%
	営業利益率	9.7%	8.6%	△1.1P	—
IT基盤サービス	売上収益	81,476	89,683	8,207	10.1%
	営業利益	11,430	14,293	2,862	25.0%
	営業利益率	14.0%	15.9%	1.9P	—
調整額	売上収益	△65,770	△68,776	△3,005	—
	営業利益	2,246	102	△2,143	—
計	売上収益	339,054	362,065	23,011	6.8%
	営業利益	55,268	58,865	3,596	6.5%
	営業利益率	16.3%	16.3%	△0.0P	—

(注) 当第1四半期連結会計期間にセグメントの区分を一部変更しており、前第2四半期連結累計期間については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

顧客の経営環境が急速に変化している中、デジタル技術を活用した企業変革が加速しています。また、脱炭素等の社会課題の解決を経営戦略に取り入れる企業が増加しており、具体的な成果につながる実行支援型のコンサルティングサービスによる社会課題解決が期待されています。

当セグメントは、顧客のDXを支援するコンサルティングを強化し、顧客ニーズへの的確な対応に努めています。また、実行支援型コンサルティングサービスの提供により顧客の変革を継続的に支援するとともに、コンサルティングとITソリューションの連携をさらに強化することで事業領域の拡大を目指しています。加えて、脱炭素等の社会課題の解決や生成AIに関する新たなコンサルティングサービスの創出に向けた取組みを推進しています。

当第2四半期累計の売上収益は、DX関連や社会課題案件が活況であったこと等により、24,470百万円(前年同期比16.1%増)となりました。営業利益は、良好な受注環境を背景に収益性が向上し、5,773百万円(同17.5%増)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

社会における高齢化の一層の進展、業界再編・新規参入やデジタルアセットの拡大、低金利の継続及び人口減少による国内市場の縮小など、金融業を取り巻く環境は大きな構造変化を迎えています。また、顧客におけるデジタル化やビジネスモデル変革のニーズも急速に高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、顧客の新規事業や新サービスの創出を支援するため、新たな金融ビジネスプラットフォームの創出と拡大、マイナンバー等のソーシャルDXビジネスの推進、金融グローバル事業の安定稼働と事業拡大に努めています。

当第2四半期累計の売上収益は、銀行業向け開発・製品販売や証券業向け運用サービスが増加し、173,501百万円(前年同期比5.3%増)となりました。営業利益は、良好な受注環境や生産活動等により収益性が向上し、26,374百万円(同13.3%増)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

産業分野の顧客におけるDXの取組みは、既存のビジネスモデルの効率化や高度化のみならず、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルを創造する領域にも広がっています。

当セグメントは、DXビジネスの領域で顧客や業界を問わず活用可能なデジタルIPの拡充・高度化に注力し、顧客のビジネスモデルの創出からシステム構築や運用の高度化まで総合的に支援しています。また、グローバル事業では、豪州はNRIGグループ間の連携強化により安定成長と収益性の向上を、北米は豪州で培った知見も活用し、サービス拡充と事業基盤の大型化を目指しています。

当第2四半期累計の売上収益は、国内の流通業及びサービス業等向け案件が活況であったことにより、143,185百万円(前年同期比4.1%増)となりました。営業利益は、国内の収益性が向上したものの、北米CoreBTS, Inc.におけるクラウド事業の受注減少や豪州買収会社の条件付対価の公正価値変動に伴う費用等により、12,321百万円(同8.0%減)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

DX時代のシステム開発は、新たな開発手法やよりスピーディーな開発が求められるとともに、AIなどの新しいデジタル技術の活用も必要となります。クラウド領域においては、多様化・複雑化するシステム基盤を高い品質で総合的に運用していくことが必要となります。また、近年ではサイバー攻撃が多様化・進化しており、顧客のDXの要となるクラウドサービスの導入・活用を安全安心に実施するために、サイバーセキュリティ対策の重要性が高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、開発フレームワークの刷新や開発プロセスへのAI活用などによる抜本的な生産革新に取り組むとともに、マルチクラウドサービス(※2)及びマネージドサービス(※3)の拡大、ゼロトラスト(※4)事業、マネージドセキュリティサービス(※5)を推進しています。

当第2四半期累計の外部顧客に対する売上収益は、クラウド活用の進展等に伴うセキュリティ需要増により、セキュリティ事業で増加しました。内部売上収益は、金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門の事業活況に伴いクラウド事業やネットワーク事業が増加しました。この結果、売上収益89,683百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益14,293百万円(同25.0%増)となりました。

- ※2 マルチクラウドサービス：複数のクラウド基盤を組み合わせて、一元的に管理するサービス。
- ※3 マネージドサービス：顧客のIT部門に代わり、システム全体を最適化して総合的に支援するサービス。
- ※4 ゼロトラスト：ネットワークの内部と外部を区別することなく、守るべき情報資産やシステムにアクセスするものは全て検証するというセキュリティの新たな考え方。
- ※5 マネージドセキュリティサービス(MSS)：企業や組織の情報セキュリティシステムの運用管理を、社外のセキュリティ専門企業などがトータルに請け負うサービス。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び資本の状況>

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	349,102	346,248	△2,853	△0.8%
非流動資産	489,122	515,234	26,111	5.3%
資産合計	838,224	861,482	23,258	2.8%
流動負債	198,247	215,172	16,924	8.5%
非流動負債	237,570	256,673	19,102	8.0%
資本合計	402,406	389,637	△12,768	△3.2%
親会社の所有者に帰属する 持分	399,006	386,535	△12,470	△3.1%
親会社所有者帰属持分比率	47.6%	44.9%	△2.7P	—
有利子負債	205,823	234,269	28,445	13.8%
グロスD/Eレシオ(倍)	0.52	0.61	0.09	—
ネットD/Eレシオ(倍)	0.19	0.28	0.09	—

- (注)1. グロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率))：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分
2. ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ(正味負債資本倍率))：(有利子負債－現金及び現金同等物等)÷親会社の所有者に帰属する持分
3. 有利子負債：社債及び借入金＋その他有利子負債(信用取引借入金及び有価証券担保借入金)
信用取引借入金(前連結会計年度末1,284百万円、当第2四半期末482百万円)は、要約四半期連結財政状態計算書上の営業債務及びその他の債務に、有価証券担保借入金(前連結会計年度末1,578百万円、当第2四半期末1,163百万円)は、要約四半期連結財政状態計算書上のその他の流動負債に含めています。
4. 現金及び現金同等物等：現金及び現金同等物＋資金運用目的投資

当第2四半期末において、流動資産346,248百万円(前年度末比0.8%減)、非流動資産515,234百万円(同5.3%増)、流動負債215,172百万円(同8.5%増)、非流動負債256,673百万円(同8.0%増)、資本合計389,637百万円(同3.2%減)、資産合計は861,482百万円(同2.8%増)となりました。また、当第2四半期末におけるグロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ)は、0.61倍、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は、0.28倍となっています。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

営業債権及びその他の債権は17,557百万円減少し114,035百万円、契約資産は12,872百万円増加し68,853百万円となりました。当社グループは年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前年度末と比べ、営業債権及びその他の債権が小さく契約資産が大きくなる傾向にあります。

のれん及び無形資産は、円安によるのれん等の増加や国内における共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得等により、21,713百万円増加し258,997百万円となりました。

社債及び借入金は、2023年5月に再導入した信託型従業員持株インセンティブ・プランに伴う借入等により、29,661百万円増加し232,622百万円となりました。

このほか、現金及び現金同等物が4,048百万円減少の125,208百万円、営業債務及びその他の債務が14,944百万円減少の37,185百万円、未払法人所得税が4,156百万円増加の17,250百万円、自己株式が44,494百万円増加の50,771百万円となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,672	68,005	7,332	12.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,135	△31,128	△2,993	10.6%
フリー・キャッシュ・フロー	32,537	36,876	4,339	13.3%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,868	△43,650	△8,782	25.2%
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	578	△4,048	△4,627	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,189	125,208	9,019	7.8%

当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末から、4,048百万円減少し125,208百万円となりました。

営業活動による収入は、法人所得税の支払額が減少したこと等により、前年同期と比べ7,332百万円増加し、68,005百万円となりました。

投資活動による支出は31,128百万円となり、前年同期と比べ2,993百万円大きくなりました。前年同期は、横浜野村ビルの信託受益権を売却したことに伴う固定資産の売却による収入がありました。当第2四半期累計の主な投資内容は、共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得でした。

財務活動による支出は43,650百万円となり、前年同期と比べ8,782百万円大きくなりました。前年同期は、第5回無担保社債の償還による支出25,000百万円がありました。当第2四半期累計は、2023年5月に再導入した信託型従業員持株インセンティブ・プランに伴う長期借入金の収入18,000百万円及び自己株式の取得17,917百万円がありました。また、取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出27,784百万円がありました。その他の支出の主な内容は、いずれの期も配当金の支払いです。

(3) 連結業績予想等に関する定性的情報

当第2四半期累計の実績と足元の受注環境を踏まえ、連結業績予想等を次のとおり修正します。

(I) 連結業績

2024年3月期 連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：百万円)

	前回公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率(%)	(ご参考) 前年度実績
売上収益	720,000	735,000	15,000	2.1	692,165
営業利益	117,000	120,000	3,000	2.6	111,832
税引前利益	115,000	118,000	3,000	2.6	108,499
親会社の所有者に帰属する 当期利益	78,000	80,000	2,000	2.6	76,307

(注) 2024年3月期の予想策定時為替レートは、米ドル132.71円、豪ドル89.62円です。

(II) その他の見通し

①2024年3月期 セグメント別 連結売上収益 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：百万円)

	前回公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率(%)	(ご参考) 前年度実績
コンサルティング	48,000	51,000	3,000	6.3	46,100
金融ITソリューション	334,000	347,000	13,000	3.9	328,576
証券業	142,000	143,000	1,000	0.7	141,541
保険業	78,000	78,000	—	—	77,039
銀行業	57,000	67,000	10,000	17.5	55,069
その他金融業等	57,000	59,000	2,000	3.5	54,926
産業ITソリューション	285,000	282,000	△3,000	△1.1	266,723
流通業	73,000	75,000	2,000	2.7	70,628
製造・サービス業等	212,000	207,000	△5,000	△2.4	196,095
IT基盤サービス	50,000	52,000	2,000	4.0	48,153
その他	3,000	3,000	—	—	2,612
計	720,000	735,000	15,000	2.1	692,165

(注)1. セグメントの内訳は、顧客業種別の売上収益です。

2. 当第1四半期会計期間にセグメントの区分を一部変更しており、前年度実績については当該変更後の区分による数値を記載しています。

②2024年3月期 設備投資 (連結) (2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：百万円)

	前回公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率(%)	(ご参考) 前年度実績
設備投資	56,000	58,000	2,000	3.6	58,565

(Ⅲ) 配当予想の修正

当社は、企業価値の継続的な向上が最も重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、中長期的な事業発展のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、連結配当性向(※)35%を目安に、事業収益及びキャッシュ・フローの状況等を勘案して決定します。なお、資本効率向上によるさらなる株主還元を目指し、配当性向を段階的に上昇させ、2026年3月期の連結配当性向を40%とする方針です。

上記方針及び当年度の業績を踏まえ、2024年3月期の期末配当予想を、前回公表予想(2023年4月27日公表)から2円増額し、1株当たり26円に修正します。これにより、年間の配当金は、中間配当と合わせ、1株当たり50円となり、修正後の予想に基づく連結配当性向は36.6%となります。

※ 連結配当性向＝年間配当金総額(NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金を含む。)÷親会社の所有者に帰属する当期利益

2024年3月期 配当予想

基準日	1株当たり配当額		
	第2四半期末	期末	年間
前回公表予想	24円00銭	24円00銭	48円00銭
今回公表予想	—	26円00銭	50円00銭
当期実績	24円00銭	—	—
前期実績	22円00銭	23円00銭	45円00銭

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	129,257	125,208
営業債権及びその他の債権	131,592	114,035
契約資産	55,980	68,853
その他の金融資産	14,201	16,472
その他の流動資産	18,070	21,678
流動資産合計	349,102	346,248
非流動資産		
有形固定資産	42,114	41,707
使用権資産	31,877	33,924
のれん及び無形資産	237,283	258,997
持分法で会計処理されている投資	9,527	9,352
退職給付に係る資産	89,710	87,730
その他の金融資産	70,838	74,598
繰延税金資産	5,671	5,906
その他の非流動資産	2,098	3,016
非流動資産合計	489,122	515,234
資産合計	838,224	861,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	52,129	37,185
契約負債	17,122	18,999
社債及び借入金	20,235	34,506
リース負債	9,364	11,412
その他の金融負債	31,294	42,059
未払法人所得税	13,093	17,250
引当金	1,027	645
その他の流動負債	53,979	53,112
流動負債合計	198,247	215,172
非流動負債		
社債及び借入金	182,725	198,116
リース負債	25,420	25,042
その他の金融負債	1,615	2,556
退職給付に係る負債	7,086	7,556
引当金	4,932	4,502
繰延税金負債	14,050	16,839
その他の非流動負債	1,739	2,058
非流動負債合計	237,570	256,673
負債合計	435,817	471,845
資本		
資本金	23,644	24,701
資本剰余金	29,447	30,054
利益剰余金	321,676	345,423
自己株式	△6,277	△50,771
その他の資本の構成要素	30,514	37,127
親会社の所有者に帰属する持分合計	399,006	386,535
非支配持分	3,399	3,102
資本合計	402,406	389,637
負債及び資本合計	838,224	861,482

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
売上収益	339,054	362,065
売上原価	221,552	233,692
売上総利益	117,501	128,373
販売費及び一般管理費	64,586	69,145
持分法による投資損益	137	289
その他の収益	2,361	349
その他の費用	145	1,002
営業利益	55,268	58,865
金融収益	1,133	1,788
金融費用	2,648	3,114
税引前四半期利益	53,753	57,539
法人所得税費用	17,685	19,653
四半期利益	36,067	37,886
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品	428	2,356
確定給付制度の再測定	4	6
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	—	△6
純損益に振り替えられることのない項目合計	433	2,356
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品	△0	0
在外営業活動体の換算差額	4,521	3,044
キャッシュ・フロー・ヘッジ	749	1,190
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	50	47
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,320	4,283
税引後その他の包括利益	5,754	6,639
四半期包括利益	41,822	44,525

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	35,857	37,662
非支配持分	210	223
四半期利益	36,067	37,886
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	41,612	44,302
非支配持分	210	223
四半期包括利益	41,822	44,525
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	60.71	64.13
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	60.63	64.09

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	22,414	28,277	328,830	△68,809	28,647	339,360	3,126	342,486
四半期利益	—	—	35,857	—	—	35,857	210	36,067
その他の包括利益	—	—	—	—	5,754	5,754	—	5,754
四半期包括利益合計	—	—	35,857	—	5,754	41,612	210	41,822
配当金	—	—	△12,381	—	—	△12,381	—	△12,381
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	△307	—	4,358	—	4,050	—	4,050
株式に基づく報酬取引	1,229	△250	—	—	—	979	—	979
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	813	△813	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△29	—	29	—	—	—
その他	—	—	—	—	△76	△76	—	△76
所有者との取引額等合計	1,229	255	△13,224	4,357	△46	△7,428	—	△7,428
2022年9月30日残高	23,644	28,532	351,463	△64,452	34,355	373,544	3,336	376,880

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	23,644	29,447	321,676	△6,277	30,514	399,006	3,399	402,406
四半期利益	—	—	37,662	—	—	37,662	223	37,886
その他の包括利益	—	—	—	—	6,639	6,639	—	6,639
四半期包括利益合計	—	—	37,662	—	6,639	44,302	223	44,525
配当金	—	—	△13,608	—	—	△13,608	△133	△13,742
自己株式の取得	—	△27	—	△45,702	—	△45,730	—	△45,730
自己株式の処分	—	△335	—	1,208	—	873	—	873
株式に基づく報酬取引	1,056	280	—	—	—	1,336	—	1,336
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	301	△301	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△5	—	5	—	—	—
その他	—	387	—	—	△32	355	△387	△32
所有者との取引額等合計	1,056	606	△13,915	△44,494	△26	△56,773	△521	△57,294
2023年9月30日残高	24,701	30,054	345,423	△50,771	37,127	386,535	3,102	389,637

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	53,753	57,539
減価償却費及び償却費	22,070	23,752
固定資産除売却損益(△は益)	△2,181	516
金融収益	△1,133	△1,788
金融費用	2,648	3,114
持分法による投資損益(△は益)	△137	△289
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	31,040	19,934
契約資産の増減額(△は増加)	△17,609	△12,268
棚卸資産の増減額(△は増加)	153	469
前払費用の増減額(△は増加)	△4,631	△3,376
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	146	△16,512
契約負債の増減額(△は減少)	2,105	1,742
信託型従業員持株インセンティブ・プランに係る負債 の増減額(△は減少)	252	△1,820
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△12	△484
未払賞与の増減額(△は減少)	226	△46
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△647	1,980
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	212	456
その他	△1,053	11,809
小計	85,201	84,728
利息及び配当金の受取額	1,026	1,589
利息の支払額	△1,430	△2,873
法人所得税の支払額	△24,123	△15,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,672	68,005

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,402	△1,441
定期預金の払戻による収入	1,385	2,103
有形固定資産の取得による支出	△5,521	△4,511
有形固定資産の売却による収入	6,921	13
無形資産の取得による支出	△19,630	△23,238
無形資産の売却による収入	—	0
投資の取得による支出	△218	△6
投資の売却及び償還による収入	116	5
子会社の取得による支出	△6,241	△3,993
その他	△544	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,135	△31,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	396	△1,864
長期借入れによる収入	3,344	18,000
長期借入金の返済による支出	△3,749	△4,587
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	4,999	9,999
社債の償還による支出	△25,000	—
リース負債の返済による支出	△6,460	△5,981
自己株式の売却による収入	3,977	923
自己株式の取得による支出	△0	△45,805
配当金の支払額	△12,376	△13,646
非支配持分への配当金の支払額	—	△133
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,868	△43,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,909	2,725
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	578	△4,048
現金及び現金同等物の期首残高	115,610	129,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,189	125,208

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

要約四半期連結財政状態計算書

取引の実態をより適切に反映させるため、前連結会計年度において「営業債務及びその他の債務」に含めて表示していた一部の未払費用等を、「その他の金融負債」に含めて表示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「営業債務及びその他の債務」に含めて表示していた3,552百万円を、「その他の金融負債」として組み替えています。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

取引の実態をより適切に反映させるため、前第2四半期連結累計期間において「営業債務及びその他の債務の増減額」に含めて表示していた一部の未払費用等を、「その他」に含めて表示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間において「営業債務及びその他の債務の増減額」に含めて表示していた△1,386百万円を、「その他」として組み替えています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

(コンサルティング)

政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

なお、コンサルティングセグメントは、コンサルティングサービスを提供しています。金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントは、コンサルティングサービス、開発・製品販売、運用サービス及び商品販売を提供しています。IT基盤サービスセグメントは、開発・製品販売、運用サービス及び商品販売を提供しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報
前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)	要約 四半期連結 財務諸表 計上額
	コンサル テイング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス			
売上収益							
外部顧客への売上収益	20,250	161,816	133,513	22,323	337,904	1,149	339,054
セグメント間の内部売上収益又は振替高	826	2,904	4,036	59,152	66,920	△66,920	—
計	21,077	164,721	137,549	81,476	404,824	△65,770	339,054
営業利益	4,911	23,283	13,396	11,430	53,022	2,246	55,268
金融収益							1,133
金融費用							2,648
税引前四半期利益							53,753

(注) 営業利益の調整額2,246百万円には、その他の収益に含まれる固定資産売却益2,238百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)	要約 四半期連結 財務諸表 計上額
	コンサル テイング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス			
売上収益							
外部顧客への売上収益	23,747	170,919	140,057	25,828	360,552	1,512	362,065
セグメント間の内部売上収益又は振替高	723	2,581	3,128	63,855	70,289	△70,289	—
計	24,470	173,501	143,185	89,683	430,841	△68,776	362,065
営業利益	5,773	26,374	12,321	14,293	58,762	102	58,865
金融収益							1,788
金融費用							3,114
税引前四半期利益							57,539

(注)1. 営業利益の調整額に重要なものはありません。

2. 当第1四半期連結会計期間にセグメントの区分を一部変更しており、前第2四半期連結累計期間については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しています。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	35,857	37,662
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	35,857	37,662
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	590,655,153	587,309,169
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	751,149	353,996
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	591,406,302	587,663,165
基本的1株当たり四半期利益金額(円)	60.71	64.13
希薄化後1株当たり四半期利益金額(円)	60.63	64.09

(注) 基本的1株当たり四半期利益金額及び希薄化後1株当たり四半期利益金額の算定上、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めていません(前第2四半期連結累計期間1,111,308株、当第2四半期連結累計期間2,440,058株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	13,432	18.2
金融ITソリューション	130,076	2.7
産業ITソリューション	94,430	6.1
IT基盤サービス	59,305	10.6
小計	297,246	5.9
調整額	△64,880	—
計	232,365	5.9

(注)1. 金額は製造原価によっています。各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値であり、調整額で内部振替高を消去しています。

2. 外注実績は次のとおりです。なお、外注実績の割合は、生産実績に対する割合を、中国企業への外注実績の割合は、総外注実績に対する割合を記載しています。

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	103,713	47.2	107,818	46.4	4.0
うち、中国企業への外注実績	18,599	17.9	22,427	20.8	20.6

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの受注実績(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	31,025	19.9	19,233	32.9
金融ITソリューション	95,066	13.7	136,921	13.2
産業ITソリューション	101,607	5.7	92,238	△0.8
IT基盤サービス	22,948	21.1	17,808	25.9
その他	1,396	22.1	680	35.4
計	252,043	11.6	266,882	9.8

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

3. 当第1四半期連結会計期間にセグメントの区分を一部変更しており、前年同期比は遡及修正後の数値に基づき計算しています。

(3) 販売実績

① セグメント別販売実績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	23,747	17.3
金融ITソリューション	170,919	5.6
産業ITソリューション	140,057	4.9
IT基盤サービス	25,828	15.7
その他	1,512	31.6
計	362,065	6.8

(注) 当第1四半期連結会計期間にセグメントの区分を一部変更しており、前年同期比は遡及修正後の数値に基づき計算しています。

② 主な相手先別販売実績

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の売上収益及び当該売上収益の連結売上収益に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス㈱	34,017	10.0	34,171	9.4	0.5

(注) 相手先別の売上収益には、相手先の子会社に販売したもの及びリース会社等を経由して販売したものを含まれていません。

③ サービス別販売実績

当第2四半期連結累計期間におけるサービスごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティングサービス	78,728	1.5
開発・製品販売	114,088	11.9
運用サービス	151,381	5.2
商品販売	17,867	14.0
計	362,065	6.8